平成30年度

横浜市立高等学校 及び 併設型中学校

自己評価書

横浜市立横浜サイエンスフロンティア 高等学校附属中学校

<学校情報>

1	課程	学科	
•	ᇄ	J 1-1	

2 学校長 永瀬 哲 (平成31年4月1日現在 在職1年目)

3 学校教育目標

- 1 広い視野、高い視点、多面的な見方を身につけさせ、ものごとに対する柔軟な思考力・解析力を培い、論理的頭脳を養う。
- 2 旺盛な探究力、豊かな創造力、世界に通じるコミュニケーション能力、自立力を培うことによって、よりよく生きる知恵を養う。
- 3 社会における己の使命を自覚し、積極的に社会に貢献しようとする志を養う。
- 4 人格を陶冶し、有為な社会の形成者としての品格を養う。
- 5 幅広い知識と教養を身につけ、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やか な心身を養う。

4 教育方針

驚きと感動による知の探究

《教育理念》

学問を広く深く学ぼうとする精神と態度を培いながら、豊かな社会性や人間性を育みます。生徒一人ひとりが持つ潜在的な独創性を引き出し、日本の将来を支える論理的な思考力と鋭敏な感性を養い、先端的な科学の知識を基にした智恵や技術・技能を活用して、グローバルリーダーたる「サイエンスエリート」を育成します。

5 教職員数 (平成 30 年 12 月 1 日現在)

学校長	1	校長代理	1	副校長	1	事務長			
主幹教諭	4	(男 <u>4</u> 、	女 0	_) 教諭	6	(男_3_	_、女_	3	_)
養護教諭	1	実習即	カ手	事	務職員	1			
AET		非常	勤講師						

6 生徒在籍数 (平成 30年 12月 1日現在)

年次(学年)	学級数	男 子	女 子	合 計
1	2	40	40	80
2	2	40	40	80
3				
合 計	4	80	80	160

7 回収率

		依頼数	回答数	回収率
教職員		98	98	100%
	1 年	80	79	99%
生	2 年	80	74	93%
徒	3 年	0		
	合 計	160	153	96%
保護者		160	149	93%

8 自己評価実施日

教職員	平成 30 年 12 月 5 日~平成 30 年 12 月 21 日
生徒	平成 30 年 12 月 7 日~平成 30 年 12 月 14 日
保護者	平成 30 年 12 月 13 日~平成 30 年 12 月 21 日
地域	平成 30 年 11 月 5 日~平成 30 年 12 月 21 日

9 集計・分析期間

平成 31 年 1 月 15 日~平成 31 年 1 月 27 日

10 自己評価書の公表方法・時期

○集計結果は平成31年2月下旬、分析については、令和元年5月中旬以降 本校ホームページで公表の予定

く自己評価>

- 1 第2期横浜市教育振興基本計画の推進状況
 - 口魅力ある高校教育の推進状況

(関連アンケート番号:教職員 1,2,3,9,10,13,14 生徒 I −1,6 保護者 I −1 II −1 経年変化 1,2,5,10)

- ・中高一貫教育による国際社会で活躍する人材の育成に向けて、6年間の計画的で継続的な教育活動の充実・推進に努めている。
- ・「スーパーサイエンスハイスクール」、「スーパーグローバルハイスクール」の指定を受け、「先端科学技術の知識を活用して、世界で幅広く活躍する人間の育成」を目標としている横浜サイエンスフロンティア高校の附属中学校として、グローバルリーダーたる*1「サイエンスエリート」の育成を図っている
- ・高等学校の*2 サイエンスリテラシーや*3 グローバルスタディーズに つながるサイエンススタディーズ(総合的な学習の時間)やフロン ティアタイム(本校独自の週 2 時間の授業。自主研究、読書活動、 進路探求、相談・面談等を通して豊かな感性を育み、自分自身を開 拓する時間。)を設定している。
- ・「サイエンスエリート」に必要な*4「サイエンスの考え方」を育む ために、次の4つのフェーズ

「Discussion」……物事を正確に捉えて考察し討議する

「Experiment」……仮説を立てて論理的に実証する

「Experience」……フィールドワークなど実体験から学ぶ

「Presentation」…自分の考えや意見を正確に相手に伝える

を繰り返す DEEP 学習を授業に取り入れ、探究心を養いながら知識と 智恵のサイクルのスパイラルアップを図っている。

- ・中高一貫教育を推進するために、国語・社会・数学・理科・英語の 授業で少人数授業又はティームティーチングを行い、中学と高校の 教員で指導している。
- ・30 年度は特に、本校に関わる外部機関(大学・企業等)と連携して の教育活動及び I C T機器(タブレット等)の活用の充実を図って きた。
- *1・・・次世代の日本を担う使命感を持ち、科学的リテラシーを身に付け、物事をやり通す強い精神力や活動の源である体力を備えた国際社会で活躍する人材。
- *2・・・スーパーサイエンスハイスクールの課題研究型授業。1年次で科学的な見方・考え方、探究活動の基礎を学び、2年次に課題研究を行う。
- *3・・・スーパーグローバルハイスクールのグローバルリーダーを育成する授業。1年次に世界的な視野を身に付け、2年次に課題研究を行う。
- *4・・・サイエンスを学ぶことによって培われる考え方。正確な観察や実験、体験、情報の整理・分析などを合理的・総合的に進めるもので、科学のみならず、様々なものの考え方の基本につながる。

取 組

Г	
	・魅力ある高校教育の推進に係る教職員アンケート結果では、肯定的な
	回答 90%を超えている。これは、着任者研修や職員研修会、本校常任
	スーパーアドバイザーの和田昭允先生及び特別科学技術顧問の小島
	謙一先生との懇談などを通して、本校の教育理念、教育目標及び教育
	方針並びに市民のニーズを教職員がしっかりと理解・共有し、実践し
	ている結果である。(1ページ教職員アンケート 1, 2, 3, 13, 14)
	・保護者アンケート項目「様々な教育活動を通して、先端科学技術の知
	識を活用して、世界で幅広く活躍する人材を育てている。」、「中高
	一貫校として、特色のある教育課程が計画的・継続的に展開されてい
	る。」において、80%以上が肯定的な回答であり、そのうち約60%が
	「そう思う」と回答している。基盤形成期である中学生が、質の高い
	経験や豊かな感動を仲間とともに経験し、科学の楽しさや知る喜びに
成果	気付き、充実発展期である高等学校へつなげるために、本校の特色で
成果	ある DEEP 学習やサイエンススタディーズ、フロンティアタイム、校
	外研修などの教育活動を充実させていることについて保護者の理解
	を得ることができている結果である。(5ページ保護者アンケート教
	育活動等について 1, 2)
	・高校の教員も中学校の教科指導や部活動指導を行うことにより、生徒、
	中学生の保護者に対する理解が深まるとともに、6年間を通したカリ
	キュラム・マネジメントを行うことにより、学習指導や学習評価につ
	いて中学の教員と共有することができている。
	・生徒アンケート項目「本校の生徒であることに誇りを感じている」
	において 96% が肯定的な回答で、そのうち 70% が「そう思う」と回
	答している。生徒の主体的な学校選択に応える学校教育活動を展開
	することができていると考えられる。(4ページ生徒アンケート学
	<u> 校生活等について 1)</u>
	・生徒アンケート項目「先生は生徒の不安や悩み事などについて親身
	になって相談にのっている。」及び「学校はいじめや差別を許さな
	い環境作りに努めている。」において、いずれも肯定的な回答が
	80%を超えているが、15%程度の否定的な回答がある。生徒との人
	間関係を構築し、教育相談のよりいっそうの充実を図る中で、「誰
÷⊞ 85	もが、安心して、豊かに」生活することのできる学校作りに引き続
課題	き取り組むことが必要である。 (3ページ生徒アンケート教育活動
	等について 3、4)
	・中高一貫教育を推進するために、高校の教員が中学の授業を担当す
	るとともに、30年度は中学の教員が高校の授業を担当したり、中高
	が合同で実施する行事等を数多く実施したりしている。中高の教員
	が一体となって中高一貫教育を推進するための適切な人事配置と人
	材の育成が課題である。
	「子どもの社会的スキル横浜プログラム」(Y-P)アセスメントにより
	クラスの状況を可視化し、全教職員が情報を共有しながら、生徒一
改善策	人ひとりの個に応じた指導・支援を行っていく。
	・生徒との人間的なつながりを常に意識し、各教科等の授業、フロン
	ティアタイム、部活動等学校教育活動のあらゆる場面において積極
	的(開発的)生徒指導を展開していく。
	・教職員増に伴い校務分掌を見直し、平成31年度に配置される職員室
	業務アシスタントの協力も得ながら業務を整理して効率化を図り、
	生徒と向き合う時間や、教職員が研究と修養に取り組む時間を確保
1	する。

2 教育活動の状況

口教育課程の状況

(関連アンケート番号:教職員 2,3,4,5,6,18 生徒 I -1 保護者 I -2)

	T
	・「サイエンスの考え方を養う」「豊かな社会性や人間性を育む」「次 代を担うグローバルリーダーを育てる」を基本方針とした教育課程 を編成した。
	・中高一貫校の特色を生かし、6年間の継続的な学びを行うため
	に、6年間の前半3年間を「基盤形成期」(中学校1~3年)と位置
	づけて教育課程を編成した。
	・各教科では、探求力を育てる授業として内容を深く掘り下げ、生徒
	の興味関心を引き出すDEEP学習を進め、討議、体験、実験実
	習、発表の場面を多く設定し、学習を深めている。
取組	・総合的な学習の時間としての「サイエンススタディーズ」は、教
	科等横断的な内容についての課題探究型の学習として、本校独自
	の教育課程を編成している。1年生では、科学館・博物館見学、
	企業講演会、工場見学、地層見学、プログラミング実習や校外宿
	泊研修に向けた事前学習を行った。2年生では、宮古島郊外宿泊 研修で各自のテーマ設定に基づいたフィールドワークを行い、宮
	古島を通して日本の将来について考える機会を得た。この経験を
	もとに、一人1テーマの課題研究を行い、調査・実験から得た考
	察をポスターにまとめ発表することができた。
	・教育成果の発表場面として文化祭では附属中学校生徒の学習成果
	物を展示し、生徒によるプレゼンテーションも行った。
	・集計表 P5 学校評価アンケート【保護者】、1、2の項目で 90%以上
	の肯定的な評価を受けており、特色ある教育課程の展開による教育
	活動が生徒を世界で幅広く活躍する人材育成に繋がっているものと
	受け止められている。
	・DEEP学習、サイエンススタディーズの課題解決学習やプレゼン
	テーションを高い頻度で行ってきたことにより、1年生の「読解力」
成果	「情報活用力」「課題設定力」「課題解決力」「発表力」は着実に
	育成されており、2年生で課題研究を通してさらに力を伸ばしてき
	ている。 ・集計表 P1 学校評価アンケート【教職員】、2,3,4 の項目で、肯定的
	な評価の合計はそれぞれ90%以上であり、教育課程が学校教育目標
	や市学習指導要領、生徒の実態に合わせて工夫した編成がなされて
	おり、生徒にとって分かりやすい授業展開がなされていると判断で
	きた。
	・開校してまだ2年目であり、計画し実践してきた教科指導や指導計
課題	画には細部において改善の余地があり、カリキュラムマネジメント
	を継続的に行っていくことが必要である。
	・教科担当職員によるカリキュラムマネジメントをすすめ、より適切
改善策	な年間指導計画を策定していくことが必要である。また、教育課程
	関連の研修会に職員の参加をすすめ、教育課程の編成を適切に進め
	ていく予定である。

□生徒指導・教育相談の状況

(関連アンケート番号:教職員 10 生徒 6 保護者 Ⅱ -1)

	・規範意識を高めるとともに生徒の自主性を伸ばすことを考えて生徒指
	- 導を行った。
	・様々な問題についてクラスや学年全体で話し合い、リーダーを中心に
	具体的な方策を考え実行した。
取	. ・5月、9月、1月の年3回、生徒一人ひとりと担任を中心とした教員
	が教育相談を行った。
	・生徒からの相談や、元気がなく悩んでいそうな生徒に教員から声をか
	け随時教育相談を行った。
	・教員に言われる前に自分で考え行動できる生徒が増えてきた。
	・学年全体での話し合い活動を通じて学年としてのまとまりが強くなっ
成	た。
八八 :	・教育相談を通じて、生徒と教員の相互理解が深まった。
	・生徒が困ったり悩んだりした時に、教員が相談にのる体制をつくるこ
	とができた。
	・学校生活に慣れても規範意識を維持することができるような取組を継
	続的に行っていくことが必要である。
 課	・「先生は生徒の不安や悩み事などについて親身になって相談にのって
	いる。」(生徒アンケートI-3)の項目の数値で、「あまりそう思
	わない」「そう思わない」の割合が29年度より増えているのが課題
	である。
	・課題や特性を抱えている生徒が増えてきているので、一人ひとりのニ
改善:	ーズに合った指導や支援をしていく。また、生徒理解のための研修を
	増やすなど、教員の理解を深めていく。

3 学校経営の状況

□組織運営及び教職員研修の状況

(関連アンケート番号:教職員 5,13,14,15,18、生徒4,5、保護者 3)

・中高一貫教育を推進するため、中高の教職員が教育課程・教育内容・ 学校行事・生徒指導・進路指導等について企画・立案・実施・検証・ 改善を重ねるための機関として、「中高一貫企画推進会議」を定期的 に開催した。

・中高合同で職員会議や職員研修会を開催し、本校の教育理念や教育目標に共有するとともに、発達障害、生徒指導、教科指導等についての研修を行った。

取 組

- ・ベテラン及びミドルの教職員に対して適材適所の人事配置を行い、スムーズな学校運営を図った。
- ・29 年度の開校に伴い、横浜サイエンスフロンティア高等学校・附属 中学校の学校運営協議会を設置し、年4回開催している。
- ・常任スーパーアドバイザー及びスーパーアドバイザー、特別科学技術 顧問、科学技術顧問、指導部国際教育等担当部長、高校教育課、中高 の管理職で構成する科学技術顧問会議を開催した。
- ・常任スーパーアドバイザー及び特別科学技術顧問、高校教育課指導主 事、中高の管理職で構成する幹部会を毎月開催している。
- ・中高一貫企画推進会議で、29 年度に開校した本校に学校保健委員会を 30 年度から設置し、31 年度開催した。
- ・中高合同で職員会議や職員研修会を開催したり、適材適所の人事配置を行ったりした結果、教職員アンケート項目「一人ひとりの教職員が意欲をもって業務に取り組むことができる組織である。」、「会議は効率的に運営されており、教育活動や学校運営の計画等の共通理解が図られる場となっている。」において、肯定的な回答が約80%となっている。(2ページ教職員アンケート15,17)

成 果

- ・適材適所の人事配置を行った結果、教職員アンケート項目「各学年の 運営は、情報が共有され組織的取組が円滑に行なわれている。」にお いて、肯定的な回答が 100%で、そのうち 75%がそう思うと回答して いる。(2ページ教職員アンケート 16)
- ・科学技術顧問会議の開催や学校運営協議会の設置により、大学や研究機関、企業との連携を進め、本校の特徴であるサイエンス教育を推進する立場から具体的な提言と実行への積極的な協力を得ることができている。科学技術顧問の協力で、京三製作所やJEFエンジニアリング、AGC等の協力による校外研修や講話を実施し、科学技術と現代の生活や環境、SDGs等について実践的に学ぶことができた。
- ・幹部会を開催し、学校運営や教育内容の改善・充実及び生徒の健全育 成に取り組み、学校の活性化を図ることができている。

- ・管理職を除く教員が 11 名のため、一人当たりの校務が多く、負担が 大きいことが課題である。
- ・中高それぞれの入学者選抜に係る業務において、ある程度調整をすることができ、教職員の負担を少し軽減することができた。31年度以降も、入学者選抜業務について中高で共有し、業務を調整しながら、教職員の負担を軽減していくことが課題である。

課題

- ・教職員アンケート項目「教職員が互いに研鑽し、力量を高めることができるように、校内の研究・研修体制が整えられている。」において、教職員の44%が「あまり実現できていない」、22%が「全く実現できていない」と回答している。新学習指導要領への移行期間に入っており、横浜市教育課程研究委員会や横浜市立中学校教育研究会等の研究協議会、横浜市教育委員会事務局主催の研修に参加し、情報収集や資質向上を図る機会を確保することができるような体制及び校内における研究・研修体制の構築が課題である。(2ページ教職員アンケート18)
- ・30年度は中学にスクールカウンセラーが配置されたが、AETについては前年度同様配置がなく、高校のAETや教員に負担を掛ける結果となった。中学へのAETの配置をすることが課題である。
- ・開設2年目の30年度は管理職・事務職員を除く教員が11名となり、 ある程度校務分掌を分担して業務を進めることができるようになって きている。3学年が完成する次年度は、各校務分掌の担当業務及び人 員配置を再整理し、効率的に業務を進めることができるようにする。

改善策

- ・30 年度は、教育委員会事務局主催の研修や教育研究会の活動等について、校内で調整しながら一定程度参加の機会を確保し、成果を校内に還元するようにした。さらに教職員増となる次年度は、新学習指導要領に基づく教育課程編成のための情報収集も含め、引き続き研修の機会を充実させるようにしたい。また、30 年度は教職員が自主的に授業を公開し、校外・校内からの参加を得て授業研究を行う機会を数回設定することができた。次年度も引き続き取り組んでいく。
- ・次年度は附属中学校にスクールカウンセラーに加えてAETが配置されるので、英語科やサイエンススタディーズ等の指導に十分に活用し、英語教育・国際理解教育のさらなる充実に向けて体制を強化していきたい。

口学校に関する情報公開の状況

(関連アンケート番号:教職員 27、保護者Ⅱ-5、生徒Ⅱ-5、地域 9)

	・夏の学校説明会では生徒による学校紹介のプレゼンテーションを行っ
	た。
	・12月のオープンスクールでは、小学生を対象とした体験授業を企画
	した。
取組	・Science Frontier Junior High School News を発行し、学校の様子
以 和	を外部に発信する。
	・学校案内パンフレットは生徒のキャッチフレーズや、2期生の写真を
	掲載し、より良いものを仕上げる。
	・学校説明会、志願説明会、オープンスクールなどの情報をタイムリー
	にホームページへ掲載している。
	・夏の学校説明会では生徒による学校紹介のプレゼンテーションも質が
	高く、2日間で2088名の申し込みがあり、非常に好評だった。
	・5月のオープンスクールは1947名、12月のオープンスクールも1406
	名の参加があった。12月のオープンスクールで開催した小学生対象
	の体験授業は算数も追加され、非常に好評だった。
成果	・Science Frontier Junior High School News を発行し、学校の様子
	を外部に発信することができた。
	・学校案内パンフレットは生徒のキャッチフレーズや、2期生の写真を
	掲載することができ、より良いものを仕上げることができた。
	・学校説明会、志願説明会、オープンスクールなどの情報をタイムリー
	にホームページへ掲載することができた。
	・ホームページは広い範囲に情報を公開しているもので、保護者への連
	絡機関にはなりえないことをご理解いただけていないと思われるご意
課題	見をいただいている。記事は本校関係者だけではなく、多くの人々の
	目に触れるもので、内容は十分吟味して作成しているものであること
	を保護者の方にご理解いただく必要がある。
) 改善策	・学校説明会、志願説明会、オープンスクールなどの情報を引き続きタ
~ A A A	イムリーにホームページへ掲載していく。

4 いじめへの対応に関する項目

□いじめへの対応

(関連アンケート番号:教職員 28 生徒Ⅲ-4、5)

	・いじめに関するアンケートを年4回実施するとともに、生徒一人ひと
	りを対象にした教育相談を行った。
	・YPアセスメントを活用して客観的に学級の現状を分析し、学年全体
	で情報の共有を図った。
	・道徳の授業でいじめについて取り上げ、学級での話し合い活動を実施
H ₁₇ &D	した。
取組	・いじめ防止対策委員会を開催し情報の共有を図った。
	・いじめに関する提言を学級、学年で話し合い、横浜こども会議で代表
	者が提案した。
	・学年集会において、いじめは絶対に許されない行為であることを教員
	から生徒に伝え、いじめに対して毅然とした態度で対応することを示
	した。
	・「多くの生徒や保護者は学級で良好な人間関係を築いていると思って
	いる。」(生徒アンケートI-1、保護者アンケートI-3)の項目に
	おいて、肯定的な回答が 90%以上となっている。
	・教育相談を担任だけでなく、学年の多くの教員が行ったことで、教員
 成 果	と生徒の信頼関係を深めることができた。
120 210	・道徳の授業だけでなく、他の教科の授業でも話し合い活動が多いため、
	生徒同士が自分の意見を発信し他の意見を受信することがスムーズに
	行われるようになってきた。
	・生徒に関わっている教員が綿密に情報を交換することで、生徒の少し
	の変化にも気づき対応することができた。
	・人間関係が深まるにつれて親しさが増す一方で、軽い気持ちで相手を
課題	傷つけるような言動や行動が出てくることが考えられるので、そのこ
	とに対して見過ごすことなく指導していくことが引き続き必要であ
	る。
	・日常の様々な活動を通じて生徒同士がより深く理解しあい、仲間とし
改善策	て受け入れ合えるような取組を実践していきたい。
	・日頃から生徒の人間関係を複数の教員で把握し、情報を共有すること
	で、きめ細やかな対応をしていくこと。